

事務局： おそろいになりましたので、始めたいと思います。
ただいまから平成29年度第1回学びのセーフティネット構築検討に向けた意見を聴く会を開催いたします。
初めに、広島県教育委員会、下崎教育長が御挨拶を申し上げます。

下崎教育長： 皆様、こんにちは。
広島県教育委員会の教育長の下崎でございます。
第1回目の意見を聴く会の開会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げたいと思います。
有識者の皆様には、本県の学びのセーフティネットの構築検討に御協力いただき、誠にありがとうございます。
また、本日は、御多用の中にも関わらず御出席いただきまして、厚く御礼を申し上げます。
子供の貧困の問題につきましては、社会の重大な課題の一つと捉えておりまして、子供の将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、子供の貧困対策に取り組むということが大変重要なことであると考えているところでございます。
このため、本年度、広島に生まれ育った全ての子供たちが、家庭の経済状況などに関わらず健やかに育ち、夢や希望を実現できるよう、学びのセーフティネットの構築に向けた検討を行うこととしたところでございます。
広島県教育委員会では、これまで子供たちの主体的な学びを促す広島版学びの変革を進めるとともに、スクールソーシャルワーカーの配置や多様な学びを提供するフレキシブルスクールの整備などを進めるなど、様々な事情や背景を持った子供たちへの支援や教育を受ける機会の拡充などに取り組んできたところでございます。こうした取組を更に充実させるため、専門的な知見や経験をお持ちの有識者の皆様に御協力をいただき、教育の観点から有効な施策の具体化を図りたいと考えております。
本日は、3月にキックオフ会議として開催をいたしました総合教育会議での議論を踏まえ、学力と貧困の関係などについて御議論をいただきたいと考えております。
御出席の皆様におかれましては、忌憚のない率直な御意見を賜りますようお願いをいたしまして、挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしく願いをいたします。

事務局： 続きまして、本日御出席の有識者の皆様に御紹介いたします。
次第の次につけております出席名簿により御紹介いたします。
首都大学東京教授、阿部彩様でございます。

阿部教授： よろしく願いいたします。

事務局： 広島大学大学院教授、坂越正樹様でございます。

坂越教授： よろしく願いします。

事務局： 日本大学教授、末富芳様でございます。

末富教授： よろしく願いします。

事務局： 広島大学大学院教授、七木田敦様でございます。

七木田教授： よろしく願いします。

事務局： お茶の水女子大学教授、耳塚寛明様でございます。

耳塚教授： よろしく願いいたします。

事務局： 広島大学大学院教授、山崎博敏様でございます。

山崎教授： よろしく願いします。

事務局： NPO法人食べて語ろう会理事、山田恭子様でございます。

山田理事： よろしく願いいたします。

事務局： 続きまして、本日の日程について御説明いたします。
お手元の次第を御覧ください。はじめに、事務局から意見を聴く会の進め方について御説明いたします。次に、耳塚教授から意見発表していただき、その後、有識者の皆様に意見交換を行っていただきたいと思っております。終了時刻は3時15分頃を予定しております。どうぞよろしく願いいたします。
続きまして、資料の確認でございます。資料は3種類ございます。まず、資料番号1、意見を聴く会の進め方について、資料番号2、子どもの貧困と学力、資料番号3、「学びのセーフティネット」構築検討意見聴取者一覧の3種類でございます。ありますでしょうか。
それでは、ここからは下崎教育長が会の進行をいたします。

下崎教育長： それでは、私のほうから進めさせていただきます。よろしくお願いたします。

はじめに、事務局から意見を聴く会の進め方について御説明いたします。

事務局： それでは、資料番号1によりまして、意見を聴く会の進め方について御説明いたします。

まず、1の総合教育会議の議論の概要でございます。これは、3月に学びのセーフティネット構築検討のキックオフ会議として開催した総合教育会議の議論の振り返りでございます。キックオフ会議では、首都大学東京の阿部先生に、東京都の子供の生活実態調査による貧困の現状などについて意見発表いただき、生活困難層の子供の生活は危機的な状況にあること、生活困難層の子供は一般層の子供に比べて授業がわからないと答えた割合が高いこと、また、学習のつまずきは早い段階で発生していること。対策については、川上の対策が重要であることなどについて御説明をいただきました。

また、当日御出席いただきました有識者の皆様からは、子供の貧困の課題に対しまして、我慢強さ、困難に耐える力を身につけるには幼児期からの対策が必要であること、幼児教育により非認知能力を育てることが重要であること、家庭・生活面の支援などは、スクールソーシャルワーカーなどを通じて福祉部門へつなぐことが重要であることなどの御意見をいただいたところでございます。

次に、2の本日の論点でございます。本日は、キックオフ会議での議論を踏まえて、貧困と学力との関係を深掘りすること、幼児教育の重要性と貧困層の子供への効果について、学校が家庭にどこまで関与すべきかを論点として議論を進めていきたいと考えております。

次に、3の今後の予定でございます。今後の会議につきましては、10月頃までにあと2、3回程度開催する予定で、最終回は総合教育会議として開催を予定しております。

2ページを御覧ください。子供の生活に関する実態調査についてでございます。この調査は、本年度、本県の健康福祉局が実施するもので、学びのセーフティネットの構築検討に関連する本県の取組として概要を説明させていただきます。2の調査の概要を御覧ください。調査は、家庭の経済状況と子供の学力との関係性の把握や、貧困の状況にある子供や家庭の実態や支援ニーズの把握などを狙いとしております。また、調査の内容につきましては、3種類の調査を予定しております。一つ目は小学校5年生と中学校2年生の児童生徒及びその保護者を対象に実施する子供と保護者調査、二つ目は保育士、幼稚園教諭、学校関係者などを対象に実施する支援機関等の支援者調査、三つ目は児童養護施設などを退所した人を対象に実施する児童養護施設等退所者調査でございます。調査は、いずれも7月から8月にかけて実施をし、調査結果につきましては、学びのセーフティネットの検討にも活用することとしております。

説明は以上でございます。

下崎教育長： それでは、続きまして耳塚教授に意見発表していただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

耳塚教授： 耳塚です。きょうは「子どもの貧困と学力」というタイトルで30分間ほどの意見発表をいたしたいと思っております。

子供の貧困にどう対するかという観点から考えてみますと、もちろんそこには所得の再分配であるとか雇用の問題、それから社会福祉の問題、あるいは行政とかNPOや地域による学習支援といった事柄も関係をして参ります。ですが、今日の報告では、第1に学校による組織的な取組あるいは指導体制に重点を置き、また、これと関わります教育委員会による条件整備の問題と関わらせて、ここに重点を置いて話したいと思っております。

目次はこんなふうになっております。セクションの1番とセクションの2番が中心の事項となります。基本的に発表は、この画面と、それからお手元の資料に基づいて、行うことにいたします。両者は同一です。

まず、貧困と学力の関係についてであります。前提を2点、それから問題を微修正した後で始めたいと思っております。

まず、学力をここで問題とするのは、それがその後の教育機会、あるいはまたその後の職業機会や生活の質と関係を持つからであります。

さらに問題の修正というところを御覧ください。貧困が学力に影響するという図式は修正が必要であるというふうに考えております。詳しくは後のページでまた説明をいたしますけれども、一番重要な点は、文化資本の欠如に対しても同様に目を向けておかなければいけないということでもあります。経済問題としての把握だけにとどまると問題を見誤ることになるということでもあります。

心理学や教育経済学の知見を踏まえて、今日の発表は社会学的な観点からの発表になりますので、少し補っておきたいと思います。第1に、学力と社会的な成功あるいは教育機会、職業機会との関係であります。学力は、社会的成功を左右する人生初期における重要な認知的な要因である、これは間違いのないところでもあります。ただ、他方で認知的な要因ではなく、非認知的な要因が社会的な成功を左右するという説といますか、命題も主張されているところでもあります。ここで非認知的な要因と言っておりますのは、認知的な能力ではないパーソナリティやスキル、勤勉性、自尊感情、忍耐力等々のことでもあります。

第2に、遺伝と学力の関係でありますけれども、学力に遺伝の影響は明らかに存在をいたします。ただし、学力という領域は、環境効果は小さいという遺伝的な法則が成り立たない例外的な領域の一つ、つまり環境効果というものが比較的大きなものの一つであるということが行動遺伝学を中心に言われております。以下の分析では、この遺伝的なメカニズムについて言及することはできません。できないけれども、結果として言えば、遺伝的なメカニズムというのは家庭的な背景の影響の中に入れて捉えていることとなりますので、その分、つまり遺伝の分、家庭の経済的・文化的環境の影響が大きく見えるということに留意が必要であります。

先ほど非認知的な要因は社会的な成功を左右するという、そういう仮説も存在するというのを申し上げました。この意味でいうと、実は検討しなければいけない問題としては、貧困が非認知的な要因にどう影響を与えているかという問題がございます。私はこの問題を今日は取り扱うことができませんけれども、こういう問題設定も必要になってくるだろうと思います。

さて、ここで理論がどう家庭的な背景と学力の関係について教えているのかについて考えておきたいと思います。教育界では、家庭的な背景が学力に影響するというよりも、むしろ頑張れば学力は上がるという言説がこれまでは支配的でありました。けれども、家庭的な背景が学力に影響を与えているということは、日本にとどまらず、どの社会でも確認をされていることであります。これは、このスライドの左側の図に注目をしていただきたいと思いますけれども、家庭的な背景が直接学力に与えるという道筋と、もう一つは家庭的な背景が努力を媒介として学力に影響を与えるという、そういう道筋と、二側面を持っているものと捉える必要があります。後ほど、この三者の関係については全国データを使って説明をすることになります。

では、家庭的な背景はなぜ学力に影響を与えているのか、このことについては理論的なレベルでは3つの仮説を区別することができます。このスライドの右端を縦に御覧ください。まず第1が経済資本仮説であります。要するにお金が物を言うという仮説、第2が文化資本仮説であります。これは文化的な環境が物を言うというものであります。この場合、文化といいますが、「モノ」の形をとる文化、それから価値の形をとる文化、更に行動様式の形をとる、そういう文化というものが想定できます。第3が社会関係資本と言われる人的なネットワークの中に存在する資本であります。これを書き方を変えてみると、このようになります。かつては経済資本と文化資本という2つが注目をされておりましたけれども、今日では、これに社会関係資本を加えた経済資本、文化資本、社会関係資本の重要性が指摘されているところがございます。社会関係資本については、スライドの一番下の行に説明を書いております。

さて、貧困と学力の関係ですけれども、まず家庭的な背景、SESと学力の関係について考えておきたいと思います。

最初に御覧いただきますデータは、これはお茶の水女子大学が実施して参りましたJELSという調査でございます。調査の概要は37ページにありますけれども、ここでは省略をいたします。Aエリアというふうに書いておりますのは、大都市近郊の中都市での状況です。このAエリアという大都市近郊の中都市におきましては、小学校6年生の算数の学力調査を行いますと、それを規定する非常に大きな要因として、学校外教育費支出、保護者の学歴期待、家庭の所得、母親の学歴といった要因が浮かび上がって参りました。これを見かけ上の関連ではありますけれども、それぞれの点数と学力の関係を示したものが以下の図になります。横軸は子供1人当たりの学校外教育費支出の月額であります。それが大きければ大きいほど高い学力を示していることがわかります。次は、保護者がその子供に対してどの学校段階までの進学を希望しているかということと学力の関係を示したもので、これも、より高学歴を望んでいる家庭の子供ほど学力が高いという傾向がわかります。次の図は、世帯所得別の子供の学力になります。世帯所得が、

多少凸凹がありますけれども、世帯所得が大きいほど子供の学力は高くなるという傾向があります。以上は、多変量解析によって検討した結果ではありますが、単純な形で見やすくするために、こういう単純な図をお示ししました。

次は、今申し上げたことも含めて、全国規模の調査で分かっていることについて触れておきたいと思えます。参考データ2番のところに書いておきましたが、これは全国学力・学習状況調査という文部科学省による調査の結果と、それからそれに付加する形で全国から保護者をサンプリングして調査した結果を組み合わせたデータとなります。ここでは家庭の社会経済的背景をSESという指標によって分類をしています。Socio Economic Status (ソシオ・エコノミック・ステータス)の略であります。具体的には保護者の調査結果から家庭の所得と父母の学歴という3つの変数を合成してつくったもので、数値によって4つの段階のSESに分類をして調査結果を見ております。これは表です。ちょっと見づらいかもしれませんが、小学校6年生の全部の教科について、中学校3年生の全部のテストについて、いずれもSESが高いほど学力が高い傾向にあるということが分かります。文科省の学力調査のデータを使う限り、学力と最も関わりの大きい変数がSESであります。

さて、ここで子供の家庭での学習時間が学力にどのような影響を与えるのかという問題を考えることにいたします。冒頭で家庭的な背景と子供の努力と学力の関係を示した図をお示ししましたが、その関係を見たのがこの分析ということになります。学習時間というのは努力の指標であります。このスライドの左側がSESと学力との関係、右側は平日の学習時間と学力との関係であります。いずれも強い関連があるということがわかります。つまり子供の学力は家庭の社会経済的背景及び学習時間の量によって、努力によって規定されているということが言えるわけであります。

問題は、次になります。では、学習時間とSESが同時に効果を与えるということをお示ししましたが、両者の関係をもっと突き詰めて考えてみるとどうなるかということでもあります。

結論から言うと、学習時間の効果は限定的であります。社会経済的背景が最も低い児童生徒が3時間以上勉強して習得する、獲得することになる学力の平均値は、Highest (ハイエスト) SESで全く勉強しない児童生徒の学力の平均値よりも低いということが言えます。これについても多変量解析をして結果を確認してございます。要するに、個人の努力、学習時間の効果よりも、SESの効果のほうが大きいという結論であります。それを象徴するのがこのデータであります。このグラフの一番左側の棒グラフ、これは何を示しているかということ、一番低いSESの家庭の子供で、3時間以上勉強する子供の学力の平均値を表しています。なお、小学校でも中学校でも、国語でも算数・数学でも、ほとんど変わらない結果が出ます。A問題、B問題でも変わりません。一番低いSESの子供で3時間以上勉強する子供の学力の平均値が58.9%、それに対して一番右の棒を見ます。これはHighest SES、一番豊かなSESの家庭の子供で、家でほとんど勉強しないという子供であります。これが60.5ということは、Lowest SESで非常に一生懸命頑張って勉強する子供は、Highest SESでほとんど勉強しない子供には追いつかないということを示しているわけがあります。大体SESの影響というのは、一番上と一番下をとってみると、1日当たり平均3時間ぐらいの勉強量に匹敵するような影響を持っているということでもあります。ただし、これはあくまでも統計的な平均値による議論であって、子供たちの分布を見てみると相当重なり合っている部分もあるわけであります。しかし、平均値による議論といって無視していいということではなくて、確率的に言うと非常に追いつきにくいということも表していたということがわかります。ただ、努力が全く独自効果を持たないということの意味しているわけではなくて、努力の効果も独立した形として存在はしていることは注目しておかなければなりません。

次に、社会関係資本と学力との関連について見ておくことにします。これはJELSからのデータになります。18ページを御覧ください。この横軸上、右に行くほど社会関係資本の量が大きな家庭を示しています。左の方に行くに従って、少ないということでもあります。これを見ると、グラフが右肩上がりになっておりますので、社会関係資本の量が大きいほど子供の学力が高くなる傾向にあることがわかります。すなわち積極的に他の保護者や学校とつながりを持っている家庭では、子供の学力は相対的に高いものとなるということでもあります。

しかし、もう一つ重要な点がここには示されています。青いグラフと赤いグラフの違

いであります。これは、SESの差と言っていていいですけども、上位階層と下位層に子供たちを分けてみますと、上位階層と下位層の学力の差のほうが社会関係資本による学力の差よりもはるかに大きいということが、図から分かるわけでありまして。社会関係資本というのは、したがって経済的な資本や文化的な資本に比べると、やや社会関係資本の影響力は小さいということが推測をされます。

次は、家族構成と学力の関係について示しておきたいと思っております。余り詳しくは紹介している余裕がありませんけども、ひとり親家庭で育つ子供に比べて、二人親世帯で育つ子供の学力の平均は高いということがわかります。ただし、ひとり親世帯で育つ子供は、ばらつきが大きいというのが非常に大きな特徴になります。これは文部科学省の全国学力・学習状況調査のデータであります。重要なのは、ひとり親世帯というふうにくくりにできないということでもあります。ひとり親世帯と二人親世帯で育つ子供には、学力の差異がありますけれども、母子世帯と父子世帯では、その要因が異なります。この分析結果が表しておりますのは、母子世帯では、経済的資源の不足が学力を低下させている最も大きな要因となっております。父子世帯では、経済的な資源ではなくて関係的な資源、つまり社会関係資本の欠如が低い学力と関係をしているということになります。ここから言えるのは、同じひとり親世帯でも、適切な支援方法は、母子家庭の場合と父子家庭の場合とでは異なるということでもあります。具体的な支援策を考える上では必要な観点ということになります。

次に、セクションの2、学校と教育行政に何が可能かに移りたいと思っております。今回の発表で用いるデータは、統計的な分析によって、まずは高い成果を上げている学校を発見しようとした。第2に、その高い成果を上げている学校に赴いて事例研究を行い、どんな教育指導を行っているかについて調査を行いました。その結果をこれから申し上げたいと思っております。

どうやって高い成果を上げている学校を発見しようとしたかということ、この図があらわしているものであります。この図は、横軸に学校の平均SESをとります。右に行くに従って社会経済的に恵まれた学校をあらわすことになります。他方、縦軸は学校の平均学力であります。この場合には、これは小学校の抽出ですので、算数のAを例にとりました。ただし、学校規模が余りにも小さいところは、組織的な取組を抽出することが難しいので、2学級以上の学校だけを対象としてございます。この平面上に学校を位置付けてやると、この青いプロットのようなものができ上がります。青い点の大きさが随分違いますが、これは学校の規模を表しております。

さて、学校の平均SESと、それから学校の平均学力の間には、この斜めの直線のような関係を想定することができます。つまり、あるSESであれば、大体どのぐらいの学力が見込めるかということが、完全にではないんですけども、ある程度予測可能となります。これは回帰式になりますが、今回の研究では、この斜めの直線、ここから大きく上方にずれている学校を、高い成果を上げている学校と定義をいたしました。すなわちSESから予測される学力を相当程度上回る成果を上げている学校を、高い成果を上げている学校と定義をし、この学校を訪問して何をやっているのかということを見に行くことにいたしました。本来だと、この直線よりもはるかに下方にある、低い成果しか上げていない学校も対象としたかったところなんですけれども、そこに行けばまた見えてきたことがあったであろうと思っておりますけども、なかなか対象校に対して、なぜ調査に来たのかの説明が難しく、これは諦めることにいたしました。できれば、次の機会にはやってみたいと思っております。

さて、そうやって訪問をした結果でございます。7つの高い成果を上げている学校に見られる特徴が浮かび上がってきました。ここでは質的な研究の結果だけを示しておりますが、実はこの後で、こういう特徴を示している学校について、全国学力・学習状況調査の学校調査票を用いて同じような特徴が抽出できるかも確認をしております。ほぼ同じ結果が得られていました。

まず、家庭学習指導であります。後でちょっと詳しく説明いたしますが、最終的に18校を訪問をいたしましたけども、ほぼ全ての学校で共通して見られた取組として、自学ノート、自勉ノート、ひとりノートと呼び名はいろいろですけども、そういう実践がございました。自主学習を宿題として課すというものであります。大体大学ノートにして1日見開き2ページぐらいの分量であります。その自主学習の中身は、発展的な学習を自分で考えてやるというようなケースと、逆に苦手な問題について自分で取り組むというようなケースがあります。

重要であったのは、ただ単にこの自学ノート、自勉ノート、ひとりノートを課しているということが大事なわけではなくて、させっ放しではない、必ず翌日、教員が読んで朱を入れてフィードバックをするということであります。この家庭学習指導の在り方というのは、大変に印象的でした。訪問して聞いてみると、こういう実践によって、第1に、そもそも学習の分量、量的な学習が確保できるということのほかに、計画的・主体的な学習の訓練になるということも見逃せません。更にどんな学習の仕方をしているかについて、教員が目を通すことができるようになるので、学習方法の指導にも結び付きます。さらにまた、これは直接的なコミュニケーションではありませんけれども、教員がフィードバックをすることによって、教員と児童生徒間のコミュニケーション機会にもなりますし、また、生活上の乱れ等にもこのノートを通じて気付くことが可能となる等々のメリットというのがあるわけでございます。後で写真を見ていただきます。

2番目は、管理職のリーダーシップと同僚性の構築、実践的な教員研修であります。まずは、校長がビジョンを明確にして周知、共通理解を図るということが大事で、今日言うところのカリキュラム・マネジメントとかチームとしての学校の重要性が浮かび上がってきました。

第3に、小・中連携教育であります。これは学校行事を共同でやるとか、そういうレベルではなくて、特に学校で指摘のあったのは、学習スタイルを小学校、中学校間で共通にするということの重要性でありました。

以下、言語に関する授業規律、学習規律の問題、それから学力調査を活用しているかどうか。少人数指導、少人数学級、あとは補習、こういう要因が訪問した高い成果を上げていた学校で共通に見られた特徴ということになります。

先ほどの自学ノートの一例、これは熊本県のある中学校の生徒のものをお借りして写真に撮ったものであります。結構な分量を1日に求めているということも分かりますし、それから簡単ではあっても教員のコメントとか丸つけというのでも重要な意義を持っているんだなということも感じました。これまで自学ノートが日本全国でどのぐらい実施されているかということは、実は全然わかりませんでした。今回、私が、このシートの一番下の行にありますベネッセが実施した第6回学習指導基本調査という調査の監修をずっとしておりまして、調査項目に入れてもらいました。その結果が3月に出て参りましたので御紹介しておきます。自学ノートをほぼ毎日出すという先生は、小学校では4分の1いました。中学校だともう少し高く4割弱ぐらいに及んでいるということがわかりました。やはり小学校の低学年では若干の無理があるようで、低学年から実施しているという先生は非常に少数でありましたが、学年の上昇とともに上がっていることが見てとれます。ただ、この比率は、地域差が非常に大きいということも同時にわかって参りました。中国地方を見ると、小学校は普通ですけれども、中学はやや多目ということがこの表で見ることができます。

ポイントとなります、必ず点検してコメントを書いて返しているかということについては、小学校では月に1回ぐらい自学ノートを宿題で出しているというふうに答えた先生の中の約7割、中学校では約6割がちゃんとフィードバックをしている、これは予想以上に高かった比率でした。なお、この自学ノートについては、管理職の先生方の意見は、ある意味で分かれています。つまり非常に優れた実践だと評価する一方で、もう一方では、教員の負担が非常に大変だ、このまま継続するかどうか悩んでいるという、そういう校長先生の言葉も聞かれたのが印象的であります。

このシートは、教育委員会の施策の上での特徴になります。教育委員会のヒアリングも、高い成果を上げている学校については実施をいたしました。予測されたような要因が浮かび上がってきました。特に教員や支援員の加配というところがポイントであります。教育条件整備といったときに、いろいろな条件整備の仕方がありますけれども、一番お金がかかるけれども、基本的な事柄としては、やはり教員定数をどうするかという問題が大きいと思います。実は、日本では一体どのぐらいのクラスサイズにしたときに教育上の効果が最大になるのかということについては明確な知見があるとはいえません。

一番の問題は、クラスサイズの効果を測る際に、SESを統制していなかったという問題があります。クラスサイズが小さい学校では、同時にSESが低いことが多いので、結局クラスサイズを小さくすることの効果が過小評価されてきてしまったという可能性がございます。また、こういう可能性もあります。SESの水準によってクラスサイズは異なる効果を持つ、そういう可能性もあったわけでありまして。いずれにしろ十分なデータがあったわけではありません。今回、文科省のデータを使って見てみますと、ちょ

っと小学校についてはデータ数が不足していて何とも言えない結果なんですけども、中学校については、これまでよりはましな結果が得られています。学級規模が大きいほど学力平均が低下する傾向があるということ、更にA層、D層といますのは、それぞれ学力の上位4分の1、それから下位4分の1であります。A層出現率はおおむね少人数学級で高まる。D層出現率は、おおむね少人数学級で低くなるという結果が見えてきました。ただ、なお検証が必要な点ではあります。

最後に、条件整備に関して重視しておかなければならない点として、教員の多忙化の加速にどう歯止めをかけるかがあります。先ほど申し上げたような高い成果を得ている学校に見られた特徴も、実は教員の多忙化が壁となって、どの学校でもできるというわけではありません。年々教員の学校にいる時間が長くなって、睡眠時間はその分削られていくという様子が、この調査結果からはっきりとわかるわけでありまして。ここにどうやって手当てをするのかということは、行政上の課題だと言っていると思います。

これが最後になります、セクション3、その他の論点でございます。保護者の意識や関与と児童生徒の学力との関係を見てみますと、このスライドの右の四角を御覧ください。家庭における読書活動等が学力にプラスの影響を与えているという結果が文科省の調査から得られます。ここで一番重要な要因は、保護者の読書活動の指導であります。このスライドの一番下の行を御覧ください。読書活動とここで言うておりますのは、幼少時の本の読み聞かせと新聞を読むことを奨励しているかという、2つの指標で作成したものであります。他の保護者の意識とか関与の在り方は、SESの効果を統制してやると、うんと小さくなってしまいますので、この読書活動の指導だけはSESに関わらず強い効果が残ります。ということは、どんな社会経済的な背景であっても、読書活動の指導、すなわち幼少時の本の読み聞かせや新聞を読むことの奨励は、子供の学力に関連があるということの意味をしています。ただし、家庭での養育行動というのは、学校や行政が最も関与することが困難な領域であって、後で述べる幼児教育機会の普及とかと比べると、政策的には扱いづらいと言えるのではないかと思います。

さて、文化的な環境の重要性と公的な保育サービスであります。本来、学力格差の社会的源に働き掛ける方策としては、経済資本と並んで文化資本の不平等に働き掛けることが不可欠であります。特に近年は、社会福祉の専門家や教育経済学者らは、質の高い公的な保育サービスを広く提供することを主張しております。その根拠となるプロセスのようなものは、ここにある1)から3)までに書いたとおりであります。恐らくこれは間違いのないところだと思うのですが、しかし、欧米における知見に依拠しているものが大半であります。欧米と同じ結果が日本で得られるのか、これは保証の限りではない、つまり学校や幼児教育機会における機関による質のばらつきとか全然違ってきますので、日本での研究の蓄積が不可欠であるということだけを申し上げておきたいと思っております。

まとめは、2ページにいたしました。学力を最も規定する要因は、家庭の社会経済的な背景であって、残念ながら個々の子供の努力や学校での取組ではありません。しかし、教育施策や学校での取組もまた効果があるということは、高い成果を上げている学校の部分で申し上げたことで明らかだろうと思っております。特に重要なのは、そうした取組を各学校で可能にするための行政による条件整備にあると考えているところであります。

時間が多少オーバーいたしましたして申し訳ございません。どうも御清聴ありがとうございました。

下崎教育長： 耳塚先生、大変ありがとうございました。

ここからは、有識者の皆様にも御参加いただきまして、意見交換に入りたいと思っております。時間も限られてはございますが、せつかくの機会でございますので、皆様からコメントをいただければと思っております。

それでは、名簿の順にということでお願いしたいと思います。まず、阿部教授、よろしくお願いたします。

阿部教授： 耳塚先生、どうもありがとうございました。本当にいつもびっくりするといいますが、本当にどこにでも皆さん知っておきたい研究結果の報告だと思っております。

1点私がお聞きしたいのは、家庭学習指導のノートの自主学習のところなんです。これが今まで言われていた、いわゆる家庭での学習に力を入れようというようなところと、一見すると似たようなところもあると思うんですね。ですので、ここは多分自主的にやるという力をつけさせるというところが、恐らく今までのただの家庭学習で、隣にお母さんが座って、やりなさいと言うのとの違うということになるかというふうに思

うんですけれども、家庭における自主学習をする環境というのも、やはり精神面にもものすごく左右されている。例えば、前回御紹介させていただきましたような家の中で勉強机があるのか。この頃の小学生でも調べ学習いっぱいやるのですけれども、インターネットにつながるような環境ですとか、そういったものにもすごい差がある中で、自習をする環境ですとか、モチベーションですとか、能力的なところもやはり大きく左右されていく中で、この自主学習というのがどのように貧困層に向けて働き掛けしていくのか、そこら辺についてどのような努力を各学校、その効果がある学校で果たしたのかということ、もう少しお聞かせいただければなというふうに思いました。

下崎教育長： 耳塚先生。

耳塚教授： おっしゃるとおりに、家庭での学習の在り方、特に自主的・計画的な学習習慣がどう身につくかといったあたりは、SESの影響が非常に大きい部分になります。特に保護者が家庭学習にどの程度関与しているか、習慣付けにどう関わるかということを考えてみれば、非常に影響が大きいだろうということは予測がつくところであります。ですから、一方で自学ノートと呼ばれているものの出来というのには、やはり家庭による差があるだろうと考えられます。

しかし、自学ノートのもう一つ良い面といいますのは、これは正に学校によるきめ細かな家庭学習の指導の機会になっているという側面であります。普通これをやらなければ、家庭でやっている勉強について、教員の目が入るということは余りないわけであります。それについて非常にきめ細かな形で学習のあり方を目にして、それを方向づけてやるということがこの自学ノートによってできるようになるというところがいい点、特に学力格差の克服ということに関しては効果的な点であろうというふうに感じております。

なお、この自学ノートの点検は、通常担任の先生が1人で行うという、そういう学校が多かったですけれども、中には学年主任も加えた2名体制でチェックをするという学校もあります。こうなると、1人の子供について1人の教員が家庭学習をチェックするだけじゃなくて、複数の教員の目が入るということになります。これはきめ細かい指導という観点からいうと、より念の入った指導だろうというふうに思っております。お答えになっていますでしょうか。

下崎教育長： いかがですか。

阿部教授： ありがとうございます。

下崎教育長： では、続きまして、坂越教授、お願いをいたします。

坂越教授： 耳塚先生、コメントというよりも、もうこれは本当に貴重な調査報告を出していただいて、ひょっとしてこの辺りで解決の手探りができるのかなみたいなどこまで示していただいたので、本当にありがとうございます。質問というか、知識理解レベルで本当に恐縮なんですけど、教えていただきたいことが幾つか。社会関係資本というのがあると。人的なネットワーク、保護者の社会的関係資本が子供にどういう形で影響作用を及ぼすのか、ちょっとその辺がもう少しクリアに、家に本があるとか新聞とってるといったら、子供ということがある程度見えるんですけど、親の関係資本と子供の学びとの、その関係性みたいなのがもしあればというのが一つ。

それから、もう一つは、もちろんこれは、この調査でないものを狙っているんですけども、子供同士の関係性というか、そういうものも多分影響があるんだろうと思うんですけど、子供が持っている社会関係資本ですよね、そんなのを何かもうちょっとサポートするような可能性というのはないのかなというふうなこと。

これ最後です、先生が最後に、保護者、特に読書指導みたいな形で親子、保護者との関係のことも重要性を指摘されたんですけど、これもまた子供と保護者がどういうふうに関係を取り結ぶかということも、俯瞰的に全体をみてみたら、SESというのか、その辺りの影響が大きいのかな、保護者が子供に読み聞かせをしてあげられるような環境ということが、やっぱり経済だったり文化資本だったりという辺りの影響サイドの中で可能になるとか可能にならないということがあるのかなと思ったりするんですけど、済みません、よろしくお願ひします。

耳塚教授： 3点御質問。3点でしたかね。

坂越教授： 3点です。最後の辺りは……。

耳塚教授： 社会関係資本についてからですけれども、社会関係資本というのは、何と申しますか、あいまいで論者によって必ずしも定義が一致しない、そういうものであります。しかも、これをどう測定するかということになると、もっと多様なものであります。まず、これ

が必ずしも実証的なデータがすっきり出てこない、その原因の一つにもなっています。ただ、曖昧は曖昧なんだけど、保護者自身の人間関係の人的なネットワークの中に埋め込まれているような資本と、子供の人的なネットワークの中に組み込まれている資本という、その2つは区別できるというふうにされていて、私が今日御紹介したのは保護者の持っている人的なネットワークの中に組み込まれている資本の問題であって、これはやはり子供にどう接するかというときの規範とか、知識とか、そういうものの在り方を他者から学んで、それで子供に対するときそれを使っているといった影響のルートが想定できると考えております。

子供の人的なネットワークの中に組み込まれた社会関係資本の問題については、私自身も調査の中では調べたことがなくて、今何とも申し上げることができません。

それから、読書指導について、今、本の読み聞かせを一番代表的な例としてお話ししましたが、SESの高さによって確かに読み聞かせをしていたという親の比率は随分違います。やっぱりSESが高い親ほど子供に読み聞かせをしているという結果は出ております。ただし、それだとただ単にSESが読み聞かせという変数を媒介にして子供の学力に影響を与えているということになるんですけども、今日お示ししたデータが言っているのは、SESと独立の影響を読み聞かせは持っているということでもあります。つまり必ずしもSESが高くない親が読み聞かせをした場合でも、子供の学力を高める独自の影響がありそうだという、ここがポイントです。

ただ、文字の操作的能力を高める上で、親が本の読み聞かせを行うことは効果的だというメッセージを伝えたところで、現実問題として、親はそのように読み聞かせを自在にできるというわけではないわけです。どういう条件のもとでそれができるようになるのかということについては、メッセージを発するときにはやっぱり何か考えないといけないことだろうなということだと思います。

坂越教授： ありがとうございます。

下崎教育長： よろしいでしょうか。

では、続きまして、末富教授、よろしくお願いたします。

末富教授： 大変興味深い御報告をありがとうございました。私は、先生のスライドの27ページ、高い成果を上げている学校に対しての学力支援のあり方というところ、私自身も教員定数改善は自分の研究であり実践であるところなんですけれども、何から実現していくべきかなというのが非常に悩ましいところでして、今日拝見したデータですと、やはりSESが特に低い学校の少人数化は、ある程度効果が見込めそうだという点は非常に勇気付けられるデータだったんですけども、それ以外にも現場のことを考えますと、やはり発達課題を持ったお子さんが多くなっているの、支援員が急がれるのか、あるいは最近の先進的な自治体ですとスクールソーシャルワーカーに家庭支援、それから特別支援教育を含めてコーディネイト業務を専門にする担任外の教員ですね、児童生徒支援加配だとか、ずばり貧困加配を活用している自治体もございますけれども、どういった形が望ましいのかとか、順序立てて多分実現していかないと、なかなか何といえますか、教育行政も一気に全部というわけにはいかないでしょうけれども、どういった形での支援が特に印象的であったのか、現場の頑張るメカニズムにつながっていくのかといったような点についてお考えをお聞かせいただければ大変うれしく思います。

耳塚教授： おっしゃっていることは非常によくわかりますし、政策的な選択肢の中で、どれを選択すべきかということに影響する、非常に大きな問いだというふうに思います。大きく言えば、学校教育の教員そのものの定数の問題、数を増やすという方法、それから学習支援、補助者のような形でそこに人を張りつけていくという方法、あるいはSSWのような他の専門職の力を借りて対応するという方法、さらに言うと、学校の外側にありますNPO等の力を使う、それから地域社会の中に眠っている力を使うという方法等々、いろんな次元でいろんなやり方があるだろうと思っています。

ただ、これら複数の政策的な選択肢というものを並べておいて、どれが一番財政的な効率が高いかといったような研究は、現在のところやりようがありません。やれと言われたってできませんので、どれが一番いいですかと言われても答えが出るとは思えません。私には答えることが難しいということでもあります。

ただ思うのは、一つは、日本のこれまでの学校教育の条件整備、一番大きいのは教員定数の問題ですけれども、これは一律の基準によって考えてきた。ですが、それはもう要らないんじゃないか。つまり選択的投資のほうが有効な状況になってきたのではないかということでは思いました。というのは、特に大都市圏の富裕な地域では、少人数にし

たところでそれほど違いはないというデータも出ています。ですので、もっと選択的な投資の発想を持つべきだろうということが1点。

それから、どれか一つの方策を全部の学校に押しつけることがよいことであるのかどうかということも感じます。つまり学習支援員が一番有効に活用できる学校と、それからもっと地域の中に存在している大学生とかの資源を使ったほうがよい地区と、いろいろであって、そこら辺りの選択の自由度というのは学校がやっぱり持つべきであろうと思っております。これは多分、誰に向けて問うてもちゃんとした答えは出ないじゃないかと思う質問で困りましたが、そんなふうに思いました。

末 富 教 授： ありがとうございます。

下 崎 教 育 長： よろしいでしょうか。

ありがとうございます。

続きまして、七木田教授、よろしくお願いいいたします。

七木田教授： 耳塚先生、ありがとうございました。私、幼児教育・保育の専門なので、後半部分に先生がおっしゃっていただいたことに関して、ちょっと質問が2つと、あとちょっとコメントが1つございます。先生おっしゃったように、高い保育サービスの提供については、ほとんどの研究は欧米の研究の知見であり、それを安易に日本に用いることは非常に危険だというのは正にそうで、欧米の研究というのは、保育園、幼稚園に行ったことがある子供と、行ったことがない子供を単純に比較して、行ったことがない子供は行ったことがある子供より学歴低かったということで、そこから保育サービスと言っている研究がほとんどで、日本の場合は何かしらもう、98%ぐらいは就園しているわけで、その場合、保育の質を規定するものという非常に難しくなるので、おっしゃっているのは多分そういうことだろうなというふうに思っております。我々も研究をやっている、単純に保育サービス、保育の質というのは難しいなという気はいたしております。

あえて先生にお聞きしたいことがそこに関連付けて1点ございまして、22ページのスライドの中で、学校と行政で高い成果を上げている学校の特徴として上がってきていて、あっ、これはすごいなというふうに思っただけですが、その中で、そういう視点にお立ちになってかもしれませんが、例えば就学前の幼稚園・保育園・認定こども園ありますが、そこに向けて、そこの接続、関係の中で、この高い効果を上げているような学校は何か特別なこととか、そっちに向けて何かそういう視点みたいなものがあれば教えていただきたいなというふうに思いました。それが1点でございます。

もう1点、すごい素朴というか、私の専門ではないので聞いてて思ったのは、7ページの問題の修正で「Big Threeへの視点の拡大」というのがあって、なるほど学力には経済資本、文化資本よりも社会関係資本も含めて、その総和として見るのが新しい視点だということは非常に納得させられたんですが、これは果たして総和として見ると、例えば経済資本がゼロでも、社会関係資本である程度うまくいけばいけるのかなと、それが並列なのかというのがちょっと疑問で教えていただきたい。あるいは、それは加算ではなくて積算だったり、掛け算だったりしないかなというふうに思っていて、私の専門外なので簡単に教えていただければなというふうに思います。

最後コメントですが、先生が先ほどおっしゃられたみたいに、読み聞かせがとても重要で、それが小学校以降の学力に影響するということですが、広島県では就学前の絵本の読み聞かせを、お膝でだっこで絵本を読み聞かせるというのを大々的にやられて、それが幼児教育というか、保育のプランの中に入って、私もそのプランに関わっている際に、なぜ絵本かななんて思いながら、専門でありながら思っていたんですが、今日の御発表、御講義を聞いて非常に強い説得をされました。関係の方々も勇気づけられたんじゃないかなというふうに思っただけでございます。ありがとうございます。

耳 塚 教 授： 就学前教育との接続上の高い成果を上げている学校の特徴はという御質問でしたですよね。

七木田教授： 高い成果を上げている学校で、もし何かしら就学上の関連性で何か特殊、特別なことをやっているとか、それが効果がありそうだとすることがあれば。

耳 塚 教 授： 分かりません。これ、小学校6年生と中学3年生が調査対象になっていて、そこを中心としてなんですけども、教育実践上は小5と中2の段階が一番ポイントになってくるので、そこを中心として質問とか観察をしたりすることになって、それよりずっと前のことになってくるとわからないんですけども、御指摘のように今、自治体によって相当程度就学前段階と小学校との接続の在り方にえらい違いが出てきているので、何かあるのかもしれないなと思って伺いました。そういうこともそうですね、この調査の全国学

力・学習状況調査の枠組だとちょっと距離があるかもしれませんが、もうちょっと小学校低学年の段階あるいはその前の段階から追いかけたデータをつくって検討すべき課題だなと思いました。

それから、Big Threeのところですけども、経済資本、文化資本、社会関係資本の在り方で、ここで足し算だというふうに考えたのは、確かに掛け算の可能性だって相当あるわけで、その辺はあんまり厳密に区分してやったわけではありません。ここは理屈で考えると経済資本によって家庭の文化的な環境を買うことができますよね。ある部分買うことができるし、それから文化資本を蓄積すると、将来的な意味で経済資本となって戻ってくるということもあるわけで、資本間の、ストックとフローの関係のように、資本が形を変えるという関係があります。じゃあどれでも同じかという、それもまた違って、経済資本はなくても文化的な資本を持っていると、子供の教育上、様々なことが違ってくるといったことが予想できるわけであります。その辺りにまでセンシティブな実証的な研究はなくて、なくてというのは、結論から言うと厳密にそこまで意識した研究というのはあるわけではないということであります。ただし、データをいじってみて感触として感じるのは、社会関係資本に比べて経済資本、文化資本の影響力のほうが大きいということが一つと、もう一つ、特に経済資本よりも文化的な資本の学力に対する影響のほうが大きいんじゃないかならうかという感触は得ております。ただ、まだ感触です。

下崎教育長： よろしいでしょうか。

それでは、続きまして、山崎教授、お願いいたします。

山崎教授： 本日は、耳塚先生、ありがとうございます。先生は数年前に社会経済的地位によって学力が異なるということを全国学力調査の委託研究で発表されまして、全国を驚かせたわけですけども、本日、社会経済的地域を統制した上で、学力にどのような要因が真に影響しているかについて、もっと進んだ分析を今日報告していただきましてありがとうございます。

それで、時間がございませんので、小さな質問及び感想等を申し上げます。まず、指導法につきましては、自学ノートが効果があるということを発表されておられるわけでありまして、広島県は平成14年から県の小規模の調査をそれぞれやっております。その頃、簡単な分析だったかもしれませんが、学校が宿題を与える、与えないというのが大きな影響を与えていることが当時の分析で明らかになり、それから各学校に対する県教育委員会の指導がなされました。広島にはそのような実績があるかと思っております。後程、教育委員会の方に意見をいただければ幸いです。

2番目に、今日の先生の御発表で新しい知見があったのは、小・中連携教育の効果がうかがえているという御発表でした。最近、小・中連携は全国各地で行われているんですけども、その効果が出ていることがデータとして示されたことは、我々にとって大きな後押しになります。これについて、御考察をお聞きしたいと思います。

3点目は、最後に先生がコメントされましたことです。今後必要な観点として、就学前教育や社会福祉の重要性を最後におっしゃっておられました。全国学力調査で数年前、1回だけかと思うんですけども、学校か児童生徒質問紙に、小学校に入る前に保育所・幼稚園に行ったかという質問がありました。そのときの分析結果によると、幼稚園に行った人たちのほうが何か高かったですね。確か、私の記憶では、そのとき沖縄県だけが保育所に行った人が高かったです。沖縄の先生方はそれを十分に説明できなくて、なぜそのような結果になったかが私にとってずっと謎でした。今後もし福祉とか保育方面に分析のメスを入れていくということになりますと、どういう観点の研究が必要か、どういう調査が必要か、これをお聞きしたいと思います。

耳塚教授： 指導法、自学ノートとか宿題とかの効果についてですけども、広島県はかつてよりきちっと分析をされて、施策に反映されている県だと理解をしております。小・中連携につきましては、これはもう正に学習のスタイル、学習の学びのスタイルというか、それを小学校と中学校の間で連続的にすることが、とりわけ中学校での学習に対してプラスの影響を持っているという知見でありました。ある意味では、中1ギャップの問題と非常に関係してくると感じております。一般的な意味で小・中連携が大事だと言っているんじゃないで、学習への適応という観点で、中学に行ったら全然これまでの勉強が通用しないというんじゃないで、やはりそこに連続性があることが大事だという指摘だというふうに思います。

それから、3番目の幼児教育あるいは保育の問題でありますけれども、これは幼稚園

に行ったのか、保育所に行ったのか、認定こども園に行ったのかといった、そういうことが大事だというよりは、むしろ保育の質というものをきっちりと観察して評価する、それが先じゃないかなと思います。ただ単に年数の問題でもないんだらうなというふうに思われますし、そのところがうまく観察できなければ、ちょっと先へ進みようがないというような感じであります。

ただ、幼児教育がポイントになるだろうということはよくわかるわけで、要するに文化資本、経済資本の方の凸凹というのを、どうやって幼児教育機会がならしてやれるのかという問題だというふうに思っております。

下崎教育長： 広島県の状況について、北川参与さん、何か。

北川参与： 耳塚先生、ありがとうございました。耳塚先生の御発表で、高い成果を上げている学校の特徴ということで、22ページと23ページ、確かに本県の学力調査の分析結果などからも同じようなことが言えるというところがございます。ちょうど今、私は県内の市町教育委員会を訪問しているところなんですけれども、県の加配に加えて学習支援員や介助員などを市費や町費で人をつけて、少人数指導などきめ細かな指導に取り組んでいるところが非常に多くの市町において見られるところです。その結果、学力調査の正答率30%未満の子供たちの学力向上に高い成果を上げているというところはございます。

先ほどノート指導のことも出て参りましたけれども、やはり自学ノートにも取り組んでいる学校が、高学年から中学校にかけて多く見られて、特に学び方ガイドみたいなものをつくって、ただ単に自学ノートというのをやりなさいという形ではなくて、学び方を教えて、そこで自主的な学習を進めているというような学校がかなり効果を上げていると実感しております。

しかし、いろいろ市町教育委員会と話をしておりますと課題も様々あって、学校適応している子供は効果が高いんですけども、適応していない子供はどうなんだろうとか、あるいは家庭の経済状況が厳しい子供たちを取り出してという、やはり行政とか学校の取組というのは非常に難しいので、ここら辺にも課題があるというようなこともお聞きしております。

また、乳幼児期の教育・保育というところで、先ほど読み聞かせという話が出ましたけれども、本県においても幼児期からの読み聞かせというところは取り組んでいるところで、先ほど七木田先生からのお話がありましたけれども、非常に勇気づけられたところでもあります。耳塚先生の分析から、まとめのところですが、学力を最も規定する要因は家庭の社会経済的背景、残念ながら個々の子供の努力や学校での取組ではないと書かれて、うっと、こうショックを受けてしまったんですけど、その次を読みますと、学校での取組も効果があるというふうに書いてあるので、今後もそういう効果的な取組については、指導主事等の訪問等を通して継続的に取り組んでいかなくはないと思っております。幼児期の読み聞かせについては、多くの園や所では読み聞かせは取り組まれているけれど、それが家庭ではどうなんだろうかというところがございますので、そういうところにどう広げていくかというところがまた本県の課題であろうというふうに思います。どうもありがとうございました。

下崎教育長： ありがとうございました。

それでは、山田理事、次、お願いいたします。

山田理事： 私は、今日、NPO法人、食べて語ろう会の理事として参加させていただいております。食べて語ろう会と申しますのは、簡単に言いますと、本当に御飯、1日3度の食事もできない子供たちが現実います。それは幼児であったり、小学生であったり、中学生であったり、10代の子であったり、その子供たちに毎日、朝11時から夜の8時まで、広島市内の中心部に小さな場所を借りまして、そこで御飯を食べさせています。それはみんな一斉にそろって食べましょうというのでなくて、小学校から帰りに、もう夕飯が食べられない子は寄って食べて帰るとか、クラブ活動に行く前に来る子もいますし、10代の子でアルバイトに行く前に食べて行く子もいますしというようなことで、1日に10人以上の子供たち、年齢も本当に幼児さんから二十代、場合によったら30近くなった人たちも来ております。それも地元の子供たちは少ないです、はっきり言います。よその区とか、遠いときは市外からも子供たちが来ます。歩いて来ます。100円でも200円でもあったらバス賃にするお金があれば、コンビニでおにぎりが買えます。でも、それができないから、30分でも1時間半でも、兄弟が手をつないでやってきます。そういうような活動しておりますので、そういう立場からちょっと思うことを述べさせてもらおうと思います。

私自身が、以前、児童相談所にも勤めておりましたし、福祉事務所で生活保護のケースワーカーとかもしておりました。また、犯罪をした少年、成人に関わる少年院や刑務所にも直接行って、その人たちともいろいろ面接をする仕事もしておりました。今現在、小学校、中学校で算数と数学の学習支援ボランティアとして入っております。これは学校地域支援本部の中で立ち上げたものです。いろんな形の活動をしております。調査研究とかしているわけではございません。研究者でも教育者でもありませんので、本当に日頃子供たちと、また保護者と、また学校と接して感じる中から、今、先生の話聞いてちょっとお尋ねしたい、感想みたいなものも述べさせてもらいたいと思います。

S E S と学力の関係について、目に見える形で先生が御教示くださいましたこと、本当にありがとうございます。でも、反面、とても気持ちが重くなったところもございます。その後、読書指導は、それは余り関係ないのだという話をいただきまして、気持ちを持ち直したというのか、でもこれをどのように保護者に働き掛けていけばいいのだろうかということ今思っております。

そして、自学自習ノートにつきましても、本当に家でできない子も、ほぼ何か書いてなくっても、先生がそれにまたいろいろコメントとか書いてくだされば、また子供たちも違ってくるのかなと、ああ、こういう方法もあるのかなという思いで聞かせていただきました。ただ、私も学校にそういう形で出入りさせてもらっています。学校のほうがすごく、いつでも来てください、どのクラスにも自由に入ってください、机の間を歩いて子供たちに声かけしてください、そして昼休みもいつでも子供と遊んでくださいという地域の公立の小学校でございますので、地域の人がみんなで行っているわけなんです。やっぱり担任の先生も、また子供たちもいっぱいいっぱいという状況が見えて参ります。その中で先ほど話出ましたように、定数の問題とか、もっと義務教育であれば学力を保障してやるためには何をどうしなければいけないんだろうとか、いろいろ思うことがございます。

今、私がしております学習支援ボランティア、これも先生、社会的関係資本の一部というように思ってもよろしいんでございませうか。また、これがどのぐらい本当に子供たちにとってプラスになるのか分からないんですけども、頑張る力としてコメントいただけたらと思います。お願いいたします。

耳塚教授： N P O としての活動といいますか、支援のみならず、学校に入って学習支援のボランティアとしての活動もなさっておられるということに、大変に頭が下がる思いでございます。これはもちろん子供から見ると学習支援をしてくださる方というのは人的なネットワークを構成するわけで、その意味では子供の持っている社会関係資本の一部というふうに見ることができると思いますけれども、他方では、教育条件を向上させるための一つの方法としても意味のあることだというふうに思っております。これも地域の中の人たちが学校に入って、例えば補習を丸々先生に代わって指導しているという事例もございましたし、どれだけの大人が子供の学校に入ることができるかということは、とても効いてくる要因かなと感じたところでございます。

下崎教育長： ありがとうございます。

一応皆様から御意見をお伺いしましたが、ここからは、今のお話を受けて御意見がありましたら、先に出していただけたら。

はい、どうぞ、よろしく申し上げます。

阿部教授： 皆さんの質問を受けて、私はまたまた疑問が湧いてきてしまったので、耳塚先生のお話、考えをお聞きしたいなと思うところが一つありました。一つは、七木田先生がおっしゃっていた経済資本と文化資本と社会関係資本のところの関係なんですけれども、経済資本というのを所得というふうには、所得との関係という形で見たととき、それと貧困という観点から見る場合というのは違うと思うんですね。貧困というのは、もう最低限の生活が維持できてない状況ですので、今の山田さんのところがやっぴりしゃるような、例えば本当に御飯がちゃんと食べられないですとか、東京都の調査に出てきましたし、今度広島調査でもきつと出てくると思いますけれども、家の中で電気が来てないですとか、そういった状況の子供たちを貧困というふうに考えるのかなというふうには思うんです。そうしたときにはもう、その他何も無い、絶対条件のような気もするんですよね、貧困でないということはずいぶん。

そういった意味で、例えば先生が出してくださった11ページの世帯所得と学力といったところを見せていただいているんですけども、これは確かに世帯収入が高ければ学力が高いという、非常にコンビンシグなデータではあるんですけども、やっぱり一

番下のところが気になるところですね。私たちが貧困の方を対象としているのは、一番下の方は200-300万ですけれども、日本の16.3%の子供たちの貧困のラインというのは、4人の世帯でいっても244万なんですよね。4人の世帯だと、今は人数多いですから、子供2人、大人2人なので、例えば母子世帯の親と子だと、貧困ラインは180万なんですよね。で、母子世帯、ひとり親世帯で見ると、100万以下の年収の方が約半分います。という状況ですと、もうこのグラフにはならないぐらいの所得の方々の、そこの子供たちが16.3%なんです、日本全国レベルで。

そうしたときに、やはり先生も見ていらっしやった中で、私がこの後、対策というところでお聞きしたいのは、最低限の生活を守るところに、もうやっぱり学校も踏み込まなければどうしようもならないという時点に来ているのではないかなと思うんです。それを例えば給食で最低限の栄養を食べさせるですとかいうこともありますし、今回は本当に学力の調査の本当のところを、もちろんそれがこの会議のメインのところであると思うんですけれども、例えば学童保育も家でずっと、いわゆる外で言えばネグレクト状態になってしまうような親、夕方になるのに親が帰ってくるのがもう10時、11時だとか、場合によっては夜中になってしまうというようなネグレクトのような状況の子供たちというのに関して、教育行政として何ができるかということを考える時期に来ているのではないかなというふうに思うんです。そこは福祉の観点だからといってやっているんですけど、福祉は本当に児童養護施設ですとか、児童虐待のケースですとかいうようなケースに関わることが多くて、そこに関わる子供たちというのは100人に1人ぐらいだと思うんです。ですが、16.3%の子供たちのそういった面を見るには、やはり学校が入っていくしかないかなというところもあるんですけど、そういった面で何かたくさん学校を見てこられた中で、先生自身がどう御覧に、またそこはやっぱり学校ではできないということなのかを考えていらっしやるのかを、是非意見を伺いたいなというふうに思います。

耳塚教授： おっしゃっておられることは分かったような気がしました。本当に分かっているかどうか分かりません。子供の貧困の問題は、もう学校がより積極的に関わらざるを得ないような時期を迎えているのではないかなという御指摘として聞いたんですけれども、スクールソーシャルワーカーの人たちと話をする機会がありました。それで、そのときに感じたのは、スクールソーシャルワーカーが入ってようやく救済できた家族であり、子供たちのことであつたんですけど、これは福祉の仕事だなということもまず感じました。だけど、同時に思ったのは、学校を介してようやく目にすることができたというか、発見することができた、捕まえることができた家庭だなということも思いました。福祉の目だけで探しても見えなかったものが、子供という一番弱いところを通じて一番よく見えるという問題だと思います。学校という窓を通して見たから、ようやく発見できた福祉の仕事だなと感じました。多分一番先に学校がやらなければならないことはそういうことで、放っておいたら沈んでしまって目にすることがかなわないような、そういう対象を学校を通して見ると見えてくるということがあはずで、その意味で学校教育というのはある種のプラットフォームとして機能しなければならないなということを感じました。

ただ、その次にどういうサービスが貧困と分類される子供たちに対して必要か考えたときに、それはやっぱりまずは福祉の手が入る必要があるというふうに思っております。福祉の仕事により積極的に関わるだけの余力も実力もいまの学校にはないのではないのでしょうか。

阿部教授： 私の方は、やっぱり福祉のほうから見ると、福祉のほうもパンクしているんですよ、完全に。福祉は、やはり今は、先ほど申しましたけれども、人数的に見たら1%の子供を対象にしているぐらいだと思うんです、念頭に置いているのは。スクールソーシャルワーカーのところにも上がってきているのも、恐らく1%程度の子供です。ですけれども、じゃあ貧困の子供16.3%いるので、これの15%は福祉の現場に出ることもないけれども、でも家ではもう御飯ちゃんと食べられないとかという状況がある中で、先ほど、前回のときも給食のお話をさせていただきましたけど、例えば私は給食をきちんと出すというのは、学校のもう義務としてやるべきだというふうに思っております、それは福祉の問題で解決できる、生活保護にかかるというのは1%の子供がいるにしても、残りの15%の子供をカバーできない。

それですとか、例えばじゃあ、学童保育とかは3年生ぐらいまでしか対象としないのであれば、学校には5時まででもいいよとか、6時まででもいいよというふうな

政策を打ち出したリですとか、学校でもまだ、じゃないとやっぱりもうカバーできない人数になっているというふうに思うんです。そういった意味で学校に期待するところが大きいなというところです。

下崎教育長： もう少し時間があるようですので、何か御意見がありましたらお願いをいたします。

山田理事： よろしいですか。

下崎教育長： はい、どうぞ。

山田理事： 学校の中だからこそ、いろんな人の目が入って、その子供が福祉の支援が必要だということが見えてくるということはあると思うので、そこは非常にみんなが気を付けないといけないし、私たちのようなボランティアで入る者も、頭の中に置いて今、活動はしているところなんです。ただ、そういう子供がいたときに、どう福祉につないでいくかということになると、よく聞きますのは、スクールソーシャルワーカーに間に入ってもらったらいんじゃないか。それはそうだと思います、ある意味、専門家でありますから。ただ、私いつも思うんですけど、私もワーカー経験もあります。それこそ子供たちやら、保護者やら、学校やらで起きることは、課題・問題は、いつ起きるか分からないし、それをまた他機関につないでいくのに、今週は難しいから来週の月曜日の10時とか、それでは何も進まない、待ったなしの状況なんです。そういうところを思うと、どのように今、スクールソーシャルワーカーが配置されているのか、ちょっと私も確認はしておりますけれども、本当に全ての学校に、ここには1人、それも週に何時間とか、1日に何時から何時までとか、週に何日とかいう形でなく、いつでもその人が、先生がおられるという中でこそ、初めて教職員の方たちとも普通に話せて、学校や地域との顔つなぎもできていてというのがあると思うんです。どこから福祉につなぐのかとかいうことは、非常に難しいと思います。ケース・バイ・ケースだと思います。だけど、子供は学校にいますから、やっぱり学校も関わっていただかないといけないし、地域の方につないでも、そちらもやっぱり学校にも保護者の意向やらも聞きながらしないといけないし、どこからどういうふうにパスするかというのは言えないとこだと思うんですけど、とりあえずはいつでも連携、対応できるような状況がまず必要だと思っております。以上です。

下崎教育長： どうぞ。

末富教授： 進め方についての論点で、学校が家庭にどこまで関与すべきかという話で、今日の耳塚先生のお話は、基本的にやっぱり学校に来てテストを受けられているゾーンの、より底上げ、全体の水準を上げるのにつながるような非常に大事なところなんですけれども、あえて今日議論になっていないところで、今後につながる論点研究というところでは、一つは、やっぱり不登校、ひきこもりになっている子供たちへのアプローチで、学校が家庭にどこまで関与すべきかということは、当然学校としては悩ましい問題なんですけど、やはり不登校やひきこもりの子供たちについても、家庭へのアプローチをためらわない時代になってきつつあるかなというところで、より効果的な支援につなげればということと、それから今回、広島県の会議ということで大変意義深く感じておりますが、私、内閣府の子供の貧困対策の有識者委員でもありますけれども、内閣府の方でも指摘されているのが、義務教育までの基礎自治体と、それから都道府県所管になっている高校段階との間に支援の切れ目が存在してしまうということなんです。

子供たちが中学校を卒業したときに、じゃあ基礎自治体から切り離れていいのかというと、全然そんなことはないし、県は県でやはり支援策を講じておられるけれども、それも例えばなんですけど、教育困難高校の先生たちが一番お困りなのは、目の前の生徒が、じゃあ中学校まで誰かとつながりを持っていたのか、何か支援を受けていたのがいきなり見えなくなってしまって手が出せないという例がたくさんあるんです。そういったつながり方なんかも、県の側として御検討いただけるような多分、場であろうかなということで、今後への展開ですね。先ほど、山田先生のお話をお伺いしましたが、やっぱりハイティーンですとか、30歳近い方への支援というのは、本当に何というんですか、教育の世界では今までそれほどいうか、学校を出てしまえば取りこぼしてしまうような子たちなんですけれども、そういったところへの支援をされていच्छる場面おありということですので、ちょっと今後に続くような形で御検討いただければ非常にうれしく存じます。

下崎教育長： ほかはもう、お時間が来ているんですけども、何かということでありましたら。

はい、どうぞ。

阿部委員： 私、本当に全く教育行政に素人で、どこまでが教育委員会の範疇なのか分からないで

すが、例えば先ほどの山田先生のお話の中であるようなスクールソーシャルワーカーを全ての学校に常時配置するのが難しいのであれば、例えば養護教員というのは一体活用できるんじゃないかとかね。養護教員の方も教員でいらっしゃるし、やはりその学校にいらっしゃるので、じゃあ保健室というのをどのように活用するかですとか、そういった視点でも是非この学びのセーフティネットの会議で検討していただきたいなというふうに思いますし、先ほど末富先生の不登校の例であれば、じゃあフリースクールは今すごく行政的に動いておりますけれども、フリースクールですとか、学校外と言っているのでしょうかね、での学びの質を保障するために、県の教育委員会として何ができるのかというような点を、是非検討していただきたいなというふうに思います。

下崎教育長： ありがとうございます。

そろそろ時間が参りましたので、意見交換終了させていただきたいと思います。

本日は、耳塚先生に発表いただきましてありがとうございます。また、皆様方から貴重な御意見をいただきました。大変ありがとうございます。次回へどうつなげていくかということ、しっかりきょうの意見をテーマ整理をして参りたいと思いますし、きょういただきました意見、今後の施策の検討に十分生かして参りたいというふうに考えております。

引き続き、この学びのセーフティネットの構築検討につきまして御協力いただければというふうに思っております。よろしく願いをいたします。

それでは、事務局の方、よろしくお願ひします。

事務局： 有識者の皆様には、長時間にわたる御議論をいただきましてありがとうございました。

次回、第2回の意見を聞く会の開会につきましては、今後日程調整をさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。

以上をもちまして、平成29年度第1回学びのセーフティネット構築検討に向けた意見を聴く会を終了させていただきます。本日はありがとうございました。